

ケニア

Republic of Kenya

	2010年	2011年	2012年
①人口:4,070万人(2012年)			
②面積:59万1,958km ²			
③1人当たりGDP:977米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	5.8	4.4	4.6
⑤消費者物価上昇率(%)	4.1	14.0	9.4
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 6,783	△ 8,875	△ 10,135
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 2,369	△ 3,830	△ 4,252
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	4,320	4,264	5,711
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	6,925	7,858	8,863
⑪為替レート(1米ドルにつき, ケニア・シリング, 期中平均)	79.23	88.81	84.53

〔注〕④の2012年は暫定値。⑦⑧⑩:ケニア・シリング建てをドル換算。

〔出所〕①②④⑤⑦⑧⑩:ケニア国家統計局, ③⑨⑪:IMF

■ 内需拡大とサービス業の成長が経済を牽引

2012年のケニアの実質GDP成長率は4.6%と、前年の4.4%を上回った。GDPの8割弱近くを占める民間最終消費支出は5.5%増、2割弱を占める政府最終消費支出は9.3%増、2割を占める国内総固定資本形成は11.5%増といずれも上昇した結果、国内最終需要の伸び率は6.8%増となり、外需によるマイナスを補った。年率9.4%だった消費者物価上昇率(CPI)に対し、賃金上昇率は4.7%にとどまったが、国外で働くケニア人労働者らによる国内への送金の家計を支え、国民総可処分所得は11.7%増加した。

2012年は全ての産業でプラス成長となった。GDP構成比で4分の1以上を占める農林業は、主要品目の紅茶や園芸作物、メイズの生産量が減少したものの、コーヒーや小麦、砂糖など他品目の生産量増加がこれを補い、3.8%増となった。卸売・小売業は堅調な内需に支えられ6.4%増となったほか、運輸・通信業はモンバサ港における貨物取扱量の増加や携帯電話加入者数の拡大、インターネットの普及などで4.0%増だった。金融業も、利子所得の増加や金融機関のネットワーク拡大などによって6.5%増を記録するなどサービス産業はおおむね好調を維持した。一方ホテル・レストラン業は、欧州経済の減速やテロなどの治安悪化への懸念が増したことで観光客が減少した影

響もあり、2.6%の増加にとどまった。製造業は、燃料価格や人件費などの上昇や高金利、安価な輸入品との競合などの影響で、成長率は前年の3.4%から3.1%に減速した。

内外から注目された中で実施された2013年3月の大統領選挙では、オディンガ前首相を僅差で破ったケニヤッタ前副首相が新大統領に就任した。前回2007年末の選挙後に発生した暴動で多数の死者や国内避難民を出した経験から、今回の総選挙を懸念する声もあったが、幸いにも大きな混乱はなかった。選挙結果や政情を見定めるために活動を控え気味であった企業も今後ビジネスを活発化するとみられており、ケニア政府は2013年の経済成長率を6%程度と見込んでいる。

■ 輸入増で貿易赤字は拡大

ケニア国家統計局によるとケニアの2012年の輸出額(再輸出含む)は前年比1.0%増の5,178億4,700万ケニア・シリング(以下, Ksh)、輸入額は5.7%増の1兆3,745億8,700万Ksh、貿易赤字は8.7%増の8,567億4,000万Kshに拡大した。

輸出のうち国産品輸出は前年比1.0%減の4,797億600万Ksh(輸出全体の92.6%)、再輸出は35.7%増の381億4,100万Ksh(7.4%)となった。国産品輸出の主要品目では紅茶、園芸作物が全体の約38%を占め、続いてコーヒー、衣料品・アクセサリとなっている。紅茶は生産地の天候不順などで生産量が減少し、輸出額は前年をやや下回る1,014億4,100万Kshとなった。園芸作物は切り花や果実の輸出が好調だった一方で野菜の輸出が減少し、輸出額は2.6%減の811億2,900万Kshだった。コーヒーは生産量の増加に伴い輸出量も37.6%増加したが、国際価格の大幅下落により、輸出額は222億7,100万Kshと6.7%の増加にとどまった。

表1 ケニア主要経済指標

	(単位:%)		
	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	5.8	4.4	4.6
民間最終消費支出	7.2	3.0	5.5
政府最終消費支出	6.3	5.2	9.3
国内総固定資本形成	7.7	12.6	11.5
財貨・サービスの輸出	17.4	6.6	4.7
財貨・サービスの輸入	6.1	15.6	12.5

〔注〕2012年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

表2 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ケニア・シリング,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
紅茶	102,236	101,441	21.1	△ 0.8	石油製品	199,120	237,557	17.3	19.3
園芸作物	83,331	81,129	16.9	△ 2.6	産業用機械	177,174	194,666	14.2	9.9
コーヒー	20,863	22,271	4.6	6.7	自動車	62,870	73,768	5.4	17.3
衣料品・アクセサリ	22,260	20,676	4.3	△ 7.1	原油	124,042	68,086	5.0	△ 45.1
たばこ・同製造品	18,633	16,615	3.5	△ 10.8	鉄鋼	62,087	56,667	4.1	△ 8.7
鉄鋼	18,165	15,098	3.1	△ 16.9	動植物油脂類	56,733	54,876	4.0	△ 3.3
エッセンシャルオイル	13,822	13,623	2.8	△ 1.4	プラスチック原料・同製品	49,296	47,650	3.5	△ 3.3
動植物油脂類	14,166	12,727	2.7	△ 10.2	医薬品	39,681	41,307	3.0	4.1
プラスチック製品	9,350	10,278	2.1	9.9	非製粉小麦	31,371	29,743	2.2	△ 5.2
ソーダ灰	12,371	9,724	2.0	△ 21.4	有機・無機化学薬品	19,593	22,080	1.6	12.7
総額(その他含む)	484,507	479,706	100.0	△ 1.0	総額(その他含む)	1,300,749	1,374,587	100.0	5.7

[注] 輸出には再輸出は含まない。2012年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

輸入では、最大品目の石油製品(構成比17.3%, 2,375億5,700万Ksh)が、前年比19.3%増となった。産業用機械と自動車の輸入額はここ数年増加を続けている。自動車の輸入台数は12.3%増の7万4,111台となった。一方、原油輸入は45.1%の大幅減となったが、国内唯一の製油所であるケニア石油精製所(KPRL)が資金難で原油の調達に支障を来したことが一因である。

再輸出を含む輸出を国・地域別にみると、アフリカ向けが前年比1.2%増の2,505億8,900万Kshと全体の48.4%を占めた。ケニアも加盟している東アフリカ共同体(EAC)諸国(タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ)向けは1,349億4,600万Kshと1.6%減少した。欧州向けは8.1%減の1,251億9,500万Kshだった。特に英国向けは、主に紅茶輸出が減少した影響で前年から13.8%減少し、406億3,000万Kshとなった。アラブ首長国連邦(UAE)向けは、金の輸出が大幅に拡大し43.6%増の286億800万Kshとなった。

輸入ではインドが1,952億3,000万Ksh、前年比31.4%増加で最大の輸入相手国となった。主にテキスタイル、医薬品、産業機械、電子機器等が輸入されている。2位の中国は16.3%増の1,672億600万Kshとなった。主な輸入

品目は重機や電子機器、テキスタイル、家庭用品等となっている。前年に最大の輸入相手国だったUAEは、原油輸入が減少した影響で1,498億7,900万Kshと24.7%減少し、3位となった。アフリカ諸国からの輸入額は1,407億5,500万Kshと輸入総額の10.2%を占めた。EAC加盟国からの輸入額は308億5,700万Kshで、輸入総額の2.2%にとどまった。

■ 総選挙を控え国内外企業の投資は大幅減

ケニア国家統計局によると、2012年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比26.6%減の218億6,000万Kshとなった。ケニア投資庁によると、同庁が把握している国内外企業による2012年の新規投資額は前年比61.2%減の607億4,600万Kshだった。このうち、国内企業による投資額は87.6%減の101億8,500万Ksh、外国企業による投資額は31.9%減の505億6,100万Kshだった。同庁の分析によると、総選挙を控えた2012年は選挙に伴う混乱を警戒した企業が、設備投資や各種プロジェクトの実施を選挙後まで見合わせたために投資が大幅に減少した(選挙は2010年8月に施行された新憲法に基づき、2012年8月の実施予定が2013年3月まで

表3 ケニアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ケニア・シリング,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ウガンダ	75,954	67,450	13.0	△ 11.2	インド	148,567	195,230	14.2	31.4
タンザニア	41,743	46,036	8.9	10.3	中国	143,817	167,206	12.2	16.3
英国	47,110	40,630	7.8	△ 13.8	アラブ首長国連邦(UAE)	199,030	149,879	10.9	△ 24.7
オランダ	32,859	31,056	6.0	△ 5.5	サウジアラビア	53,494	66,841	4.9	25.0
アラブ首長国連邦(UAE)	19,918	28,608	5.5	43.6	米国	44,547	65,966	4.8	48.1
米国	25,772	26,405	5.1	2.5	日本	56,593	63,135	4.6	11.6
パキスタン	21,010	23,889	4.6	13.7	南アフリカ共和国	70,683	61,954	4.5	△ 12.3
エジプト	23,422	21,464	4.1	△ 8.4	インドネシア	43,486	55,241	4.0	27.0
ソマリア	16,599	19,237	3.7	15.9	英国	43,160	43,849	3.2	1.6
コンゴ(旧ザイール)	17,537	18,427	3.6	5.1	ドイツ	31,872	41,474	3.0	30.1
合計(その他含む)	512,604	517,847	100.0	1.0	合計(その他含む)	1,300,749	1,374,587	100.0	5.7

[注] 再輸出を含む。2012年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

表 4 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	404	437	66.4	8.2	樹木・植物	14	17	36.3	21.1
乗用車	219	259	39.3	18.2	切り花、花芽	9	12	25.8	29.7
貨物自動車	132	137	20.8	4.2	植物の葉、枝、草、苔、その他	3	4	7.7	4.7
輸送用自動車(人員 10 人以上)	11	16	2.5	41.9	スパイス・コーヒー・茶	15	12	25.7	△ 20.3
原動機付きシャシ	28	13	2.0	△ 51.7	茶	8	8	16.6	△ 4.2
鉄鋼	113	95	14.5	△ 15.8	コーヒー	7	4	9.2	△ 38.8
機械	33	32	4.9	△ 3.7	調製食料品	9	11	23.8	22.6
自走式ブルドーザー、アングル ドーザー、地ならし機、その他	7	8	0.1	3.2	コーヒー・茶のエキス、エッセ ンス、濃縮物	9	11	23.7	22.6
人造繊維の短繊維・織物	15	18	2.8	23.8	魚・海産食物	1	2	3.4	12.1
再生繊維・半合成繊維の長繊維 のトウ	7	11	1.6	57.0	魚のフィレ、魚肉	1	2	3.1	4.1
合成繊維の長繊維のトウ	8	7	0.1	△ 5.3	食用果実・ナッツ	0	1	1.2	61.6
合計(その他含む)	623	660	100.0	5.9	合計(その他含む)	45	47	100.0	4.3

[出所] 財務省統計を基に作成

延期された)。2012 年の新規投資によるケニア人雇用者数は前年比 55.3%減の 5,670 人だった。特に雇用創出効果の高い建設業、製造業、小売業への投資が減少した。

外国企業の動向としては、ペプシコ(米)が 26 億 Ksh でナイロビ市内に工場を建設。輸入販売から現地生産に切り替え、2013 年 2 月にソフトドリンクの生産を開始した。IBM(米)は 2012 年 8 月に IBM 研究所を開設した。ケニア政府と協力し、同社が持つ情報通信技術 (ICT) を活用して政府の運営や公共サービスの向上支援を行うとともに、ICT 分野の人材育成に取り組むという。2011 年にケニアに子会社を設立した化粧品会社のロレアル(仏)は、国内のヘア・ケア用品ブランド「Nice & Lovely」等で有名なインターコンシューマー・プロダクツの美容・健康ビジネス部門を買収し市場拡大を図っている。小売り大手マスマート(南ア)は、ケニア国内の大型ショッピングモール内での開店準備を進めている。中国銀聯はエクイティ銀行と提携し、同行の店舗と ATM での銀聯カードの取り扱いを可能とした。国内で増加する中国人労働者や年間約 2 万人の中国人観光客などをターゲットに、東アフリカでも銀聯カードの取り扱い規模を拡大する。マスターカード(米)も 2012 年 2 月に東アフリカの地域拠点としてナイロビに事務所を設立した。2012 年 3 月に北西部のトゥルカナ地域での油田発見を発表したタロー・オイル(英)は、石油の探査活動・埋蔵量調査を継続している。IMF によると、ケニアでも今後 6~7 年程度で石油生産が開始される見込みだという。

■ 本格化する日本企業のビジネス展開

日本の通関統計をドル換算すると、2012 年の日本の対ケニア貿易は、輸出額が前年比 5.9%増の 6 億 6,005 万ドル、輸入額は 4.3%増の 4,707 万ドルだった。

日本からケニアへの輸出では、東日本大震災の影響で前年に減少した輸送機器の輸出が持ち直し、乗用車は前

年比 18.2%増の 2 億 5,880 万ドル、貨物自動車は 4.2%増の 1 億 3,710 万ドルとなり、これら 2 品目が輸出総額の 6 割以上を占めた。ケニアから日本への輸入では、切り花・花芽の輸入額が 29.7%増の 1,210 万ドルで、輸入額全体の 25%以上を占める。このうちバラの輸入額は 1,060 万ドルと、日本が世界から輸入するバラの 37.4%を占め、2009 年以降ケニアは日本にとって最大のバラの輸入相手国となっている(金額ベース。なお数量ベースでは韓国が 1 位)。インスタントティーは国内需要が伸び、これを含む調製食料品の輸入額は 1,110 万ドルと、22.6%増加した。一方コーヒーは国際価格の下落に加えて輸入量も減少したため、前年比 38.8%減の 430 万ドルに落ち込んだ。

日本企業のビジネス展開としては、2011 年末に進出した本田技研工業が 2013 年 5 月にショールームを開設し、販売代理店を通じた四輪販売を本格的に開始したほか、同年 3 月には二輪車の生産と販売を行う現地法人ホンダモーターサイクルケニアを設立した。同年 9 月からナイロビで二輪車の組み立て生産を開始する計画となっている。これまで乗用車市場で圧倒的な存在感を示していたトヨタは、大型車両への需要増加を受け、2013 年から日野ブランドのバス・トラックの組み立てを開始する。中古車ビジネスでは、自動車のインターネット販売を行うカービューが 2012 年 10 月に現地法人を設立し、2013 年 1 月に店舗をオープンした。即席麺メーカーの日清食品も 2013 年 1 月に現地法人を設立した。まずはインドで製造するケニア向け製品の輸入販売を行い、2014 年秋には工場が完成して即席麺の現地生産を開始する予定だ。そのほか日本の ODA 事業としては、豊田通商と現代エンジニアリング(韓国)の合弁企業がオルカリア地熱発電所建設を、東洋建設がモンバサ港のコンテナターミナル建設をそれぞれ円借款案件として、NIPPO がナイロビ西部環状道路建設を無償資金協力案件として進めている。